

地球環境と事業の両立を目指して

当社グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」を定め、ゼロエミチャレンジ2050の推進による脱炭素社会の実現や、自然共生・循環型社会実現への貢献を目指しています。

中部電力グループ環境基本方針

地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指しています。

この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人一人が自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会、循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。

脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現に貢献します

「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて

- 安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
- 水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
- 再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します
- エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します

自然との共生

自然との共生に努めます

- 豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

循環型社会の実現

循環型社会の実現をめざします

- 資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

環境意識の向上

環境意識の向上に努めます

- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。 (2021年3月改定)

脱炭素社会の実現

ゼロエミチャレンジ2050—取り組み全体像

- 非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用化に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めていきます。
- エネルギー利用の電化・脱炭素化を、社会・お客さまと一体となって促進していきます。

社会・お客さまとすすめる電化・脱炭素化

「お客さまの豊かな暮らし・ビジネス課題の解決」と「脱炭素化」の両立を、社会・お客さまとともに促進

「省エネ」・「創エネ」・「Green化」の三位一体

エネルギー利用の効率化

省エネ

再生エネ電源
利用拡大

創エネ

お客さまとともに
再生エネ開発を加速

脱炭素の実現

Green化

再生エネ電源
創出・活用

エネルギー転換等の
ソリューション

エネルギーを
使いやすくなる仕組みの構築

エネルギー消費の電化・効率化

現在	電力25%	電力以外(石油・石炭・ガスなど)75%
2050年	電力	電力以外

(k)

お届けする電気の脱炭素化

非化石エネルギーの最大活用

水力

洋上風力

地熱

太陽光

原子力

再生エネ主力化

自立分散型システムによる
安全・安定・効率性の追求

次世代技術実用化・化石燃料の脱炭素化

調整力の確保
火力発電

水素

アンモニア

化石燃料

CCUS(注)

カーボンリサイクル

(注) Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略
二酸化炭素を分離・回収し、有効利用又は貯留する技術

脱炭素化(発電電力量構成)

現在	石炭・LNG	再生エネ	水素 アンモニア
2050年	ゼロエミ電気	CCUS火力	原子力

(kWh)

中部エリアの特性・強みを活用

産官学一体の技術開発推進
部品メーカーなど層の厚いサプライチェーン活用、大学間の連携

資源循環型ビジネスの開発
廃棄物の活用、リサイクル・削減を通じた循環型社会への形成への貢献

Chubu Electric Power Group Report 2025

38

地球環境と事業の両立を目指して

ゼロエミチャレンジ2050—数値目標

2025年※1

- 国内直接排出量 5万t-CO₂
- 国内間接排出量 13万t-CO₂
- お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量 3,980万t-CO₂

2030年

- お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減
- 当社※2が保有する社有車を100%電動化※3・4

2050年

- 事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献

※1 GXリーグに登録した中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの2025年度目標値
 ※2 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ
 ※3 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)など
 ※4 電動化に適さない緊急・工用車の特殊車両などを除く
 (注1) 今後制度設計等が変更された場合、目標値を変更する場合があります。



中部電力は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づいて設立された、「GXリーグ」に参画しています。

ゼロエミチャレンジ2050—お客さま販売電気由来CO₂排出量等の実績

お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量と排出係数

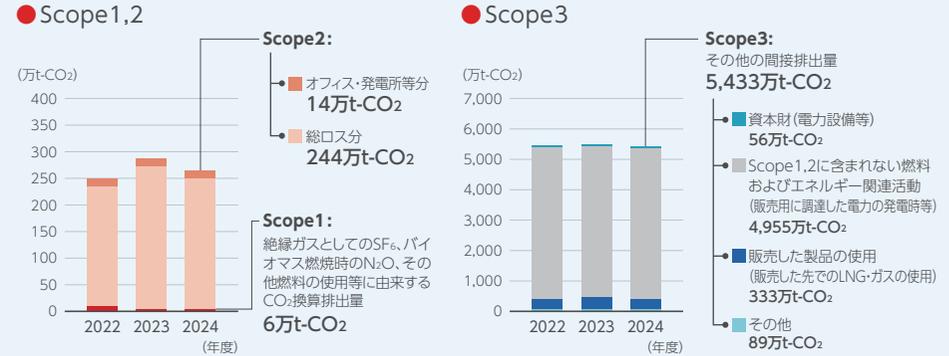


(注2) 温対法で定められた方法によるCO₂フリーメニューを除いた2024年度CO₂排出係数は、0.411kg-CO₂/kWhです。

- ① 内外無差別で安定的な電力供給のもと、発電・小売の両面で脱炭素を推進。
- ② 発電側では再エネ開発や高効率火力運用等、小売側では省エネ等の取り組みを実施。加えて、非化石証書の調達等も活用。2024年度は、電力調達にかかる排出量の減少、および非化石証書の調達量の増加等により、前年度比でCO₂排出量が減少。
- ③ 2024年度は2013年度比で約38%減と2030年度目標達成に向けて順調に削減が進捗。2030年度に向けては、電力需要の増加等の不確実性はありますが、着実な脱炭素化を推進し、CO₂排出削減を目指す。

Scope1・2・3

事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス排出量



(注3) GHGプロトコルに則り、販売電力の発電時の排出量は未調整排出量を使用
 (注4) 温室効果ガスは、CO₂、CH₄、N₂O、HFC、SF₆をCO₂換算して表しています。
 (注5) 中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ3社合計の値を記載

	GHG排出区分の定義	2024年度の変動要因(2023年度比)
Scope 1	事業者自らによる直接排出	設備故障等による一時的な漏洩増(HFC、SF ₆)
Scope 2	他者から供給された電気等の使用に伴う間接排出	送配電損失率の改善による減少
Scope 3	Scope 1, 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社排出)	LNG販売量減、および電源調達における排出係数改善による減少

削減貢献量(お客さまや社会と進める脱炭素)



2023年度
約300万t-CO₂

(中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの国内実績)

<具体的な取り組み>

- ・太陽光PPA等の再エネ電力の販売
- ・省エネ・省CO₂、電化ソリューション
- ・エコキュート販売 等

【削減貢献量】

企業の自社の低・脱炭素製品やサービスの提供を通じて、お客さまや社会全体の温室効果ガス排出削減にどれだけ貢献したかを、定量的に示す指標。ゼロエミチャレンジ2050で掲げる、社会・お客さまとともに進める排出削減の進捗状況を計る指標の一つとして、昨年度より算定を開始。

【今後の取り組み】

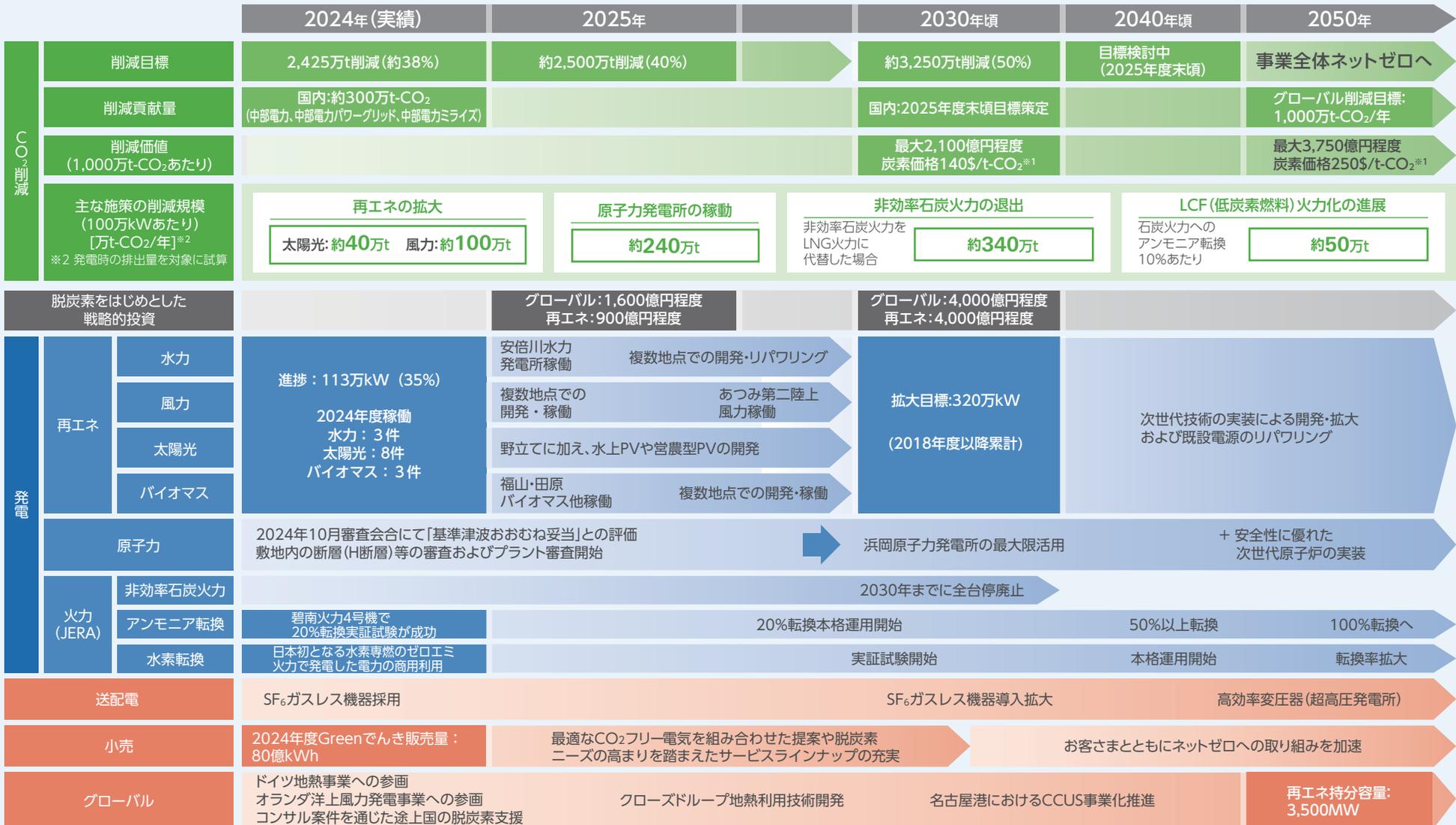
算定対象をグループ大に拡大し、将来目標を設定予定。お客さまや社会全体への削減貢献も含めて、脱炭素を推進。



地球環境と事業の両立を目指して

脱炭素ロードマップ

電力の安定供給と脱炭素へのトランジション(移行)の実現に向けて、浜岡原子力発電所の再稼働、再生可能エネルギーの拡大や、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を含むゼロエミッション電源の追求などに引き続き取り組んでいきます。



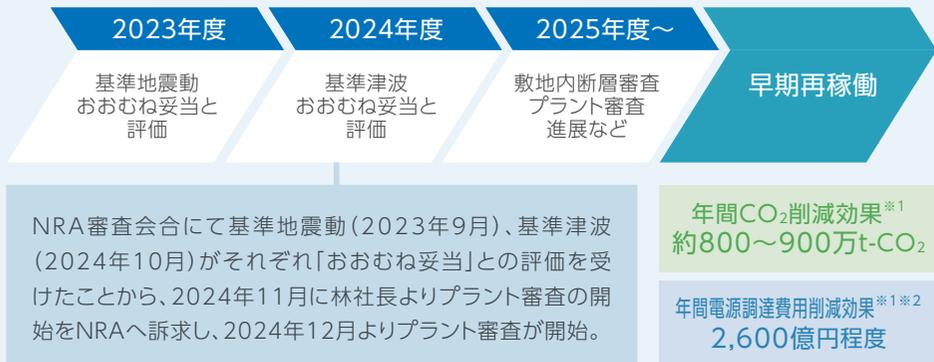
*1 IEA:World Energy Outlook 2023を参考に、1\$=150円にて試算

地球環境と事業の両立を目指して

ゼロエミチャレンジ2050に基づく取り組み

原子力事業

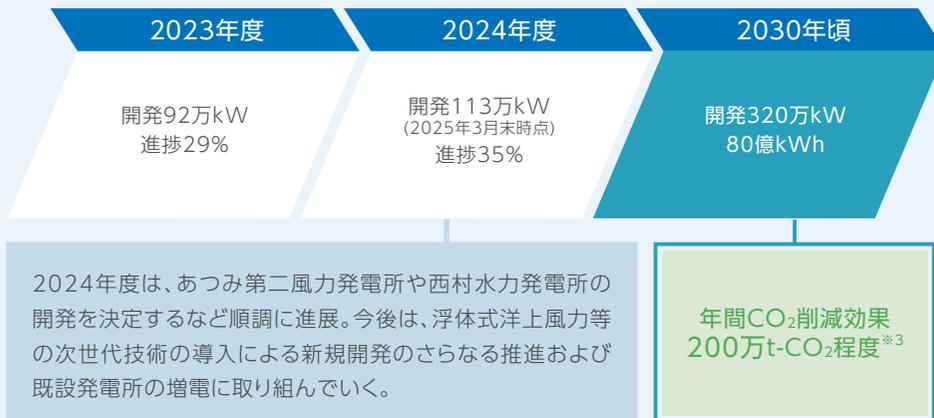
浜岡原子力発電所3・4号機は、現在、新規規制基準の適合性審査を受けており、早期再稼働に向け、今後とも着実に審査を進めていきます。



※1 浜岡原子力発電所3・4・5号機が再稼働した場合
 ※2 2023年度の燃料価格の見直しをもとに試算

再生可能エネルギー事業

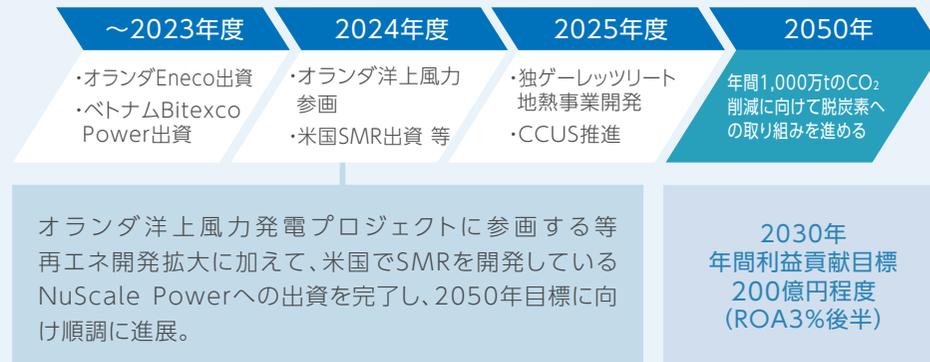
経済性確保を前提に、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、陸上風力、太陽光、地熱、バイオマス、水力電源の開発に取り組めます。



※3 全国排出係数0.25kg-CO₂/kWh、80億kWhで算定

グローバル事業

脱炭素事業を中心に4,000億円程度を投資予定(2021～2030年度)。世界の脱炭素に貢献するとともに、事業領域を拡大していきます。



送配電事業等(中部電力パワーグリッド)

将来にわたり電力の安定供給と脱炭素を両立していくため、電力システムの次世代化に取り組むとともに、事業運営に伴うCO₂排出量削減を進めます。



地球環境と事業の両立を目指して

ゼロエミチャレンジ2050に基づく取り組み

販売事業等(中部電力ミライズ)

社会・お客さまとともに電化・脱炭素化を進め、2030年には「お客さまへ販売する電力由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減」することを目指します。

お届けする電気の脱炭素化を進めつつ、お客さまとともに「省エネ」「創エネ」「Green化」の取り組みに加えて、CO₂見える化や環境報告の開示支援などのサービスを提供しています。

また、お客さま参加型の取り組みとして、再エネの拡大と有効活用を目指した「みんなで脱炭素プロジェクト」を推進しています。



● CO₂削減量および削減に向けた主な取り組み

年度	2023(実績)	2024(実績)	2025	2030
お客さま販売電気由来 CO ₂ 削減目標: 2013年度比(万t-CO ₂)	▲2,388	▲2,425	▲2,489	約▲3,250 2013年度比で 50%以上削減

省エネ

既存技術では解決することのできない課題に対して、お客さまの生産ラインの作り込みや機器の共同開発により解決する「開発一体型ソリューション」や、電化等エネルギー源の転換等により、お客さまのエネルギー利用の効率化を推進します。

創エネ

屋根上や敷地外の離れた遊休地など、お客さま専用発電所から再エネを提供し、お客さまの脱炭素化を図るとともに再エネの新規追加性に貢献します。



Green化

中部電力ミライズが調達する再エネ由来等の電気を、CO₂フリーの「ミライズGreenでんき」*としてお届けします。お客さまの脱炭素化に加え、電気料金の一部を再エネ電源開発等にも活用しています。



*非化石証書の使用により環境価値を付加し、実質的に再生可能エネルギー100%かつCO₂ゼロエミッションの電気を提供。その他、中部地域の各県内の水力発電所由来の非化石証書を活用した県産のCO₂フリー電気も提供

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

「中部電力グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、「ゼロエミチャレンジ2050」のもと、脱炭素社会の実現を支える取り組みとして、継続的なグリーン/トランジション・ファイナンスによる資金調達を推進しています。

これまで、再生可能エネルギーの開発などに係る投資を資金用途とするグリーンボンドの発行や、再生可能エネルギー導入拡大に向けた、配電運用高度化などに係る投資を資金用途とするトランジションローンによる資金調達を実施してきました。2024年度については、100億円の「第3回中部電力グリーンボンド」を新たに発行しています。

なお、グリーン/トランジション・ファイナンスの実施にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーン/トランジション・ファイナンスに関する各種基準への適格性についての評価を受けています。

☑ グリーン/トランジション・ファイナンス

● グリーンボンド

名称	発行日	発行額	資金用途
第1回グリーンボンド	2021.7.15	100億円	再生可能エネルギーの 開発・建設・運営・改修
第2回グリーンボンド	2022.5.26	200億円	
第3回グリーンボンド	2024.5.22	100億円	

● トランジションローン

調達日	資金用途	プロジェクト概要
2023.11.30	配電運用高度化に係る投資	分散型電源の大量連系によって複雑化する潮流に対し、次世代機器の導入・活用によって、潮流を詳細に把握するとともに、遠隔・タイムリーな電圧調整を可能とすることで、再エネ電源の大量連系に対応

地球環境と事業の両立を目指して

自然との共生

電気事業は、土地や水の利用など自然資本に依存し、かつ大きなインパクトを与える産業です。自然へのインパクトの抑制に向けては、関連法令、環境アセスメントや自社独自基準への対応を通じて適切に影響を管理しています。また、ネイチャーポジティブの実現に向けて取り組みを推進していきます。

自然への影響の「回避」、「軽減」 目標：生態系の保全に向けた取り組みの継続

環境アセスメント

事業実施にあたっては、関連法令に則り、事業が環境に及ぼす影響の調査・予測・評価を行い、地域の皆さまからのご意見を伺いながら、生態系に係る適切な環境保全対策を実施しています。

送電線や発電所の工事では、希少植物の消失回避のため、植物の移植や工事範囲の縮小を行います。猛禽類の保護のためには工事工程や資材運搬のためのヘリコプターの運行ルートの変更を行っており、工事完了後は、周辺地域の自然環境の回復に努めるなど生態系に与える影響を最小化しています。

社有林「内ヶ谷山林」(岐阜県郡上市)の持続的な管理

効率的な森林の施業と適切な森林保護により、森林が持つ多様な機能を発揮させるため、間伐施業を中心とした森林管理を実施しています。

間伐材のうち製材用材などに利用できない未利用材もカスケード利用することで、サステナブルな事業活動を実施しています。



内ヶ谷山林 (岐阜県郡上市)

ダムにおける環境配慮

多くのダムでは、発電のために水を貯めるだけでなく、ダム下流の河川に生息する動植物の保護、漁業、景観、流水の保持などを目的とした放流を行っています。

また、川をさかのぼったり、下ったりして生活する魚の移動を妨げないよう、対象とする魚種に見合った大きさ、構造の魚道を設置しています。ダムに漂着する流木や生活ゴミは、回収後、分別して廃棄物として処理しています。なお、資源として利用可能な一部の流木は、細かく砕くなどして木工製品や、畑のマルチング素材として有効活用しています。



ダムに設置した魚道

自然の「復元、再生」 目標：生態系の回復・再生の取り組みの推進

森を守り、ふれあう活動ができる人材の育成

電気事業は水の利用など自然資本に依存していることから水源涵養機能を持つ森林の再生に貢献するため、荒廃が懸念されている人工林の間伐技術を習得する「ちゅうでんフォレスター」を育成しています。2005年度から累計320名を育成し、修了生は各地域で森林保全に取り組んでいます。



ちゅうでんフォレスター育成

海域における自然環境の調査と保護・回復活動

浜岡原子力発電所敷地周辺海域の環境保全のために、定期的な調査および、豊かな自然を守るための保護・回復活動を長期間継続的に取り組み、地域の皆さまと共有しています。

【環境調査】

地元漁協と当社で構成した「浜岡原子力発電所前面海域調査委員会」で四半期ごとに調査を実施し、調査結果を報告しています。この調査は冷却水として利用している海水の取放水による海洋への影響が無いことを確認するものです。



藻場造成において対象としたカジメ

【環境保護と環境回復活動】

委員会傘下には「磯焼け対策部会」を設け、藻場造成と魚介類資源の回復に努めています。海藻の食害を軽減し、藻場を再生させることで生物海域での生物多様性の復元を可能にすること、また、造成した藻場において、かつて豊富に生息していた魚介類資源(アワビなど)を回復させることを目指しています。さらに、これらを実現するための研究を進めています。

特定外来種の駆除

ダム湖周辺や河川で繁殖する特定外来生物の植物を駆除し生態系保全に貢献するため、特定外来生物のアレチウリやオオハンゴウソウといった対象植物のみを駆除する方法を研究しています。

本研究により、アレチウリのみを徐々に衰退させ、周囲の植生を残すことができる薬剤散布プログラムを確立しました。

試験開始前(2014年)
草地を覆うアレチウリのツル試験終了から5年経過時(2022年)
アレチウリの再生見られず

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示



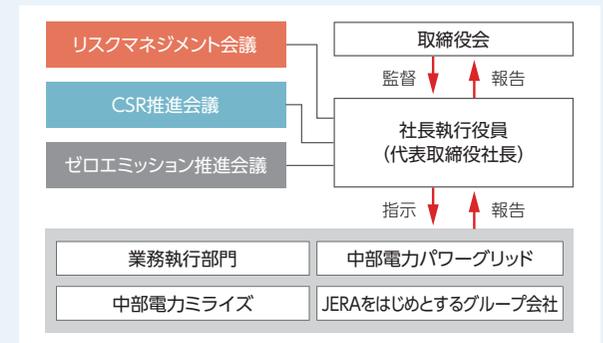
TCFD TNFD ガバナンス

- 当社グループでは、気候変動、生物多様性を含むサステナビリティ推進を重要な課題と捉えており、中部電力の代表取締役社長（CEO）が委員長を務める「CSR推進会議」を設置して、サステナビリティ課題全般のコーポレートガバナンス体制を構築しています。
- 事業特性上、特に重要である気候変動に関しては中部電力の代表取締役社長（CEO）が委員長を務める「ゼロエミッション推進会議」を設置しています。同会議では、社長直属の機関として中部電力、事業会社およびJERAをはじめとしたグループ会社における超長期および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価しています。

- 気候変動をはじめとしたサステナビリティ課題は、CSR推進会議およびゼロエミッション推進会議での討議を経て取締役会に報告され、経営層の適切な監督のもと、戦略、目標策定および推進をしています。
- サステナビリティ推進の監督・実行力確保の観点から、取締役の業績連動型報酬の指標の一つとしてCO₂排出量を導入しているほか、2024年度には新たに業績連動賞与の評価要素の一つとして「ESG（マテリアリティ）に関する取り組みの評価」を加えています。▶P87

● 取締役会・ゼロエミッション推進会議での気候変動に係る主な議論内容/回数 (2024年5月～2025年6月)

	主な議論内容
取締役会: 7回 ▶P86 (取締役会意見交換会含む) (注)定期的に全取締役および全監査等委員の間で意見交換会を実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素に向けた事業ポートフォリオの在り方 ● 脱炭素に係る開示の在り方 ● 2050年に向けた脱炭素戦略への対応
ゼロエミッション推進会議: 2回	<ul style="list-style-type: none"> ● 排出量取引制度(GX-ETS) ● 再生可能エネルギーの開発・拡大の動向 ● グループ大での中長期目標設定 ● CO₂削減貢献量



TCFD TNFD リスク管理

- 全社的なリスク対応として、中部電力では、カンパニー社長、本店の部門長が責任者（リスクオーナー）として業務執行上のリスクを管理しており、このうち経営に重大な影響を与えるリスクをリスク管理部署に定期的に報告しています。リスク管理部署は、リスクオーナーからの報告をもとに会社全体の観点で統合的に管理したリスクを、社長を議長とするリスクマネジメント会議に報告しています。同会議では、リスクの対応方針を審議のうえ社長決定し、リスクオーナー等はその対応方針を毎年の経営計画やリスク対策に反映しています。
- なお、気候変動リスクは中でも主要なリスクの一つと位置付けており、気候変動に特化した「ゼロエミッション推進会議」で対応策等を協議しています。▶P81

TCFD 指標と目標

- 「ゼロエミチャレンジ2050」における2030年目標として、「お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減」、「当社が保有する社有車を100%電動化」を掲げています。▶P39

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TCFD 戦略 シナリオの選定／事業への影響評価

- 国際エネルギー機関(IEA)などの公表データを参照し、「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」の評価にあたっては「1.5℃シナリオ」などを、異常気象など「物理的変化に関するリスク」の評価にあたっては「4℃シナリオ」を選定しています。

選定シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
参照	◎国際エネルギー機関(IEA):Net Zero by 2050(NZEシナリオ)、WEO2022(APSシナリオ)、第6次エネルギー基本計画 等	◎気候変動に関する政府間パネル(IPCC):IPCC第6次評価報告書(SSP5-8.5シナリオ)

	外部環境の変化	事業への影響	評価	影響時期*1			財務影響(年間影響額:億円)			対応方針/状況
				短	中	長	影響度*2	減益	増益	
移行リスクシナリオ 脱炭素社会への移行リスク・機会への対応	[政策] ・排出削減目標引上げ ・GX投資への政策支援 ・原子力政策見直し ・カーボンプライシング等の規制措置強化	脱炭素化投資、化石燃料賦課金や排出量取引制度(有償オークション)等による操業コストの増加 火力発電資産の価値変化	リスク → 機会		●	●	大 (2030年)	◎脱炭素進展に伴い、炭素価格の漸次的上昇による 火力発電の大幅なコスト増加リスク を想定。炭素価格の動向を見極め、各種脱炭素施策の時系列最適化を進める。 (CO₂排出削減量1,000万tあたり、1,600億円程度の影響軽減に相当。)*3	ゼロエミッション推進会議等による以下取り組みのモニタリング ●JERAゼロエミッション2050の推進による排出量削減 ●ゼロエミッション火力技術開発の推進 ●水素・アンモニアサプライチェーンの構築	
		浜岡原子力発電所稼働による電源調達費用削減効果 原子力発電所運転停止継続	リスク → 機会	●	●	●	2,600程度 (時期未定)	◎新規基準適合性に係る審査を受けている段階のため、浜岡原子力発電所の稼働時期は未定。仮に現在、浜岡原子力発電所が再稼働した場合、 年間電源調達費用削減効果は2,600億円程度 *4。	●2024年10月に基準津波のおおむね妥当との評価を受けるとともに、防波壁設計方針の変更を決定。また、2024年12月にプラント審査を開始。 ●安全性向上対策に2,700億円程度の投資実施(累計)	
	[技術] 脱・低炭素技術の進展、イノベーションによる革新的技術実用化 ・再生可能エネルギー ・火力発電の低炭素化(水素・アンモニア等) ・原子力の安全性向上 ・エネルギーマネジメント(蓄電池等)	再エネ大量導入に向けた投資による収益拡大	機会 ↑		●	●	小 (2030年)	◎国内の再エネ開発に対して、 2021~2030年度に4,000億円程度 を投資。	●2030年頃再エネ拡大目標320万kWに対し、2024年度末時点で約113万kW(進捗率:約35%) ●戦略的投資累計額(2022~2024年度):2,900億円程度 内訳:グローバル事業900億円程度、再生可能エネルギー分野700億円程度、新しいコミュニティの形・資源循環等1,300億円程度	
		脱炭素エネルギー利用のニーズ拡大、電化需要拡大	機会 ↑		●	●	中 (2030年)	◎GX移行債による補助も活用し、資源循環事業や、ミライズの付加価値サービス(省エネ等)等の新成長領域により利益貢献に努める。	●みんなで脱炭素プロジェクトの推進 ●戦略的投資の実施(上記)	
物理的リスクシナリオ	[暴風雨] 猛烈な台風等の増加 洪水・土砂災害の激甚化	設備対策コストの増加 復旧費用の増加	リスク ↓	●	●	●	50程度~中 (短~長期)	◎2018年度に発生した大型台風(21・24号)による被害額の実績値を参考に記載(過去5年間の最大被害実績額)。	●計画的な点検、補修工事の実施 ●早期復旧のための訓練実施 ●設備対策(機器の高上げ、防水壁等)	

※1 短期(1年)、中期(5年)、長期(6年~) ※2 [大]年間500億円以上、[中]年間100億円~500億円、[小]年間100億円未満
 ※3 炭素価格は複数の選定シナリオを考慮しつつ、短中期は非FIT非化石証書上限価格(1.3円/kWh)、中長期はIEA WEOシナリオ(APS、NZEシナリオ 2030年\$135~140/t-CO₂)等を参考に試算すると、CO₂ 1,000万tにつき1,600億円程度の取支影響があります。
 ※4 火力発電資産のシナリオ分析の詳細については、JERA統合報告書を参照。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TNFD 戦略

自社事業における自然関連の依存・影響、リスク・機会の評価を実施しました。評価作業は、TNFDが推奨する「LEAPアプローチ」に沿って進めました。まず、Scoping(評価対象の選定)にて、評価対象とする範囲を選定した後、Locate(自然との接点の発見)、Evaluate(依存・影響の評価)、Assess(リスク・機会の評価)、Prepare(指標等の設定、開示)を実施しました。評価の詳細については「中部電力グループTNFDレポート」をご参照ください。



TNFDレポート

^{*1} 民間企業による自然関連の依存や影響の大きさを把握することを目的に、国連環境計画・自然資本金融同盟(UNEP-NCFA)等が共同開発した分析ツール。
^{*2} Integrated Biodiversity Assessment Tool(IBAT):IUCNレッドリスト、保護地域、生物多様性重要地域(KBA)などのデータベースへのアクセスが可能な地理空間データを提供するツール。

TNFD 戦略 **Locate 自然との接点の発見**

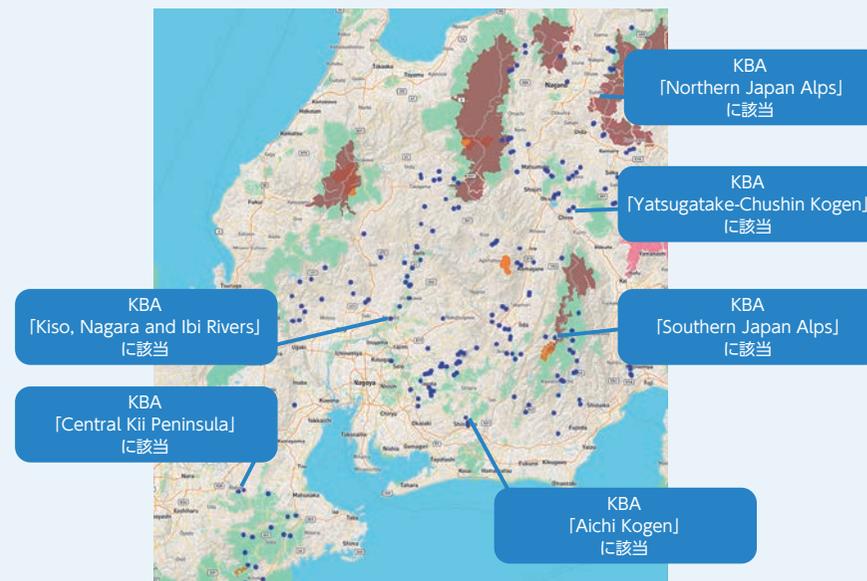
調査対象とした事業の設備(原子力発電所、水力発電所、太陽光発電所、風力発電所、バイオマス発電所、変電所(500KV))について、IBAT^{*2}を用いてKBA^{*3}およびIUCN(国際自然保護連合)管理カテゴリへの該当有無、該当する場合の該当生物種等について調査を実施しました。

この結果、一部水力発電所が事業と関わりの近い生物種(魚類)に起因するKBA等に該当しており、活動において留意する必要があることを認識しました。

^{*3} Key Biodiversity Areaの略。生物多様性重要地域

設備分類	調査数	KBA ^{*3} 絶滅ゼロ同盟	KBA ^{*3} その他	IUCN 1a 厳正保護地域	IUCN 1b 原生自然地域	IUCN 2 国立公園
原子力	1		1			
水力	200		45			7
太陽光	9					
風力	2		1			
バイオマス	1					
500KV変電所	10		1			
総計	223		48			7

● IBAT^{*2}を用いた当社水力発電所場所の調査イメージ



TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TNFD 戦略 Evaluate 依存・影響の評価

分析対象の当社事業(直接操業)および燃料、資材調達(バイオマス生産、鉱業等)について、ENCOREを用いて自然への依存・インパクトについて把握するとともに、当社事業(直接操業)においては、ENCOREの記載を参考に、当社としての評価を実施しました。

(注)2024年に更新されたENCOREによる評価も参考にし、昨年度から評価を一部変更しています。

直接操業事業区分	工程	インパクト ^{※1}								
		土地改変			直接採取	気候変動	汚染			公害
		陸域	淡水域	海底	水利用	温室効果ガス	大気 (GHG以外の 汚染物質)	水域・土壌	固形廃棄物の 発生と放出	騒音/光害
原子力発電	発電	Medium	Low	Low	Low	Very Low	Low	Low	Low	Very Low
水力発電・一般	発電	Low	Low	—	Low	Very Low	—	—	Low	Low
水力発電・揚水式	発電	Low	Low	—	Very Low	Very Low	—	—	Low	Low
太陽光発電	発電	Low	—	—	—	—	—	Low	Very Low	Low
風力発電	発電	Low	—	—	—	—	—	—	Very Low	Low
バイオマス発電	発電	Low	—	—	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low
送変電		Low	Low	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low

直接操業事業区分	工程	依存 ^{※2}												
		供給サービス		調整サービス										
		水供給	バイオマス 供給	気候調整 (グローバル)	気候調整 (ローカル)	汚染物質 濾過	廃棄物浄化	洪水緩和	暴風緩和	土壌堆積 保持	水流調整	水質浄化	騒音減衰	その他 (大気、生態系 による浄化)
原子力発電	発電	Low	—	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	Very Low	Very Low
水力発電・一般	発電	Very High	—	Very High	Very Low	—	Very Low	Very High	Medium	Very High	Very High	Low	—	—
水力発電・揚水式	発電	Very Low	—	Medium	Very Low	—	Very Low	Very High	Medium	Very High	Very Low	Low	—	—
太陽光発電	発電	—	—	Very High	Very Low	—	—	Medium	Medium	Medium	Very Low	—	Very Low	—
風力発電	発電	—	—	Very High	Very Low	—	—	Medium	Medium	Medium	—	—	Medium	—
バイオマス発電	発電	Low	High	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	—	—
送変電		Very Low	—	Medium	Very Low	—	Very Low	Medium	Medium	Medium	Very Low	—	Very Low	—

※1 インパクトの評価: 事業地域の保護地域や KBA (Key Biodiversity Area) の該当有無、事業における生態系への影響・軽減策等を総合的に勘案して評価しています。

※2 依存の評価: 各生態系サービスが悪化(低下)した際の事業継続可否、収支への影響等を総合的に勘案して評価しています。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TNFD リスクと影響の管理 事業への影響評価(リスク・機会)

自然に関連するリスクおよび機会について、影響度・発生頻度が高いものとして、下表に記載するものを認識しています。

● リスク (TNFDレポートでは対応策も含めて開示しています)

大分類	小分類	事業区分	リスク概要	財務影響	影響度*	頻度
物理リスク	急性	水力発電	●水害の激甚化による設備の損傷、損壊、冠水(護岸、ダム堤体、ダム水路機側盤、発電機、配電盤等)	●販売電力量の低下による売上減少 ●修繕、損害賠償等の費用発生	小~大	中~高
		再エネ(水力以外)	●大規模自然災害による発電設備の損壊(風車、太陽光設備、バイオマス設備等)		中	中
		送変電	●大規模自然災害による送変電設備の損傷、損壊、冠水(鉄塔、送電線、変電機器、配電盤等)		大	中
	慢性	水力発電	●渇水傾向時における発電運用の制約	●発生電力量の減少による売上減少	中	中
		水力発電	[ダム堆砂量の増加に伴う以下のリスク] ●貯水機能の滅失による発生電力量減少 ●取水口前面等への堆砂による発電支障	●発生電力量の減少による売上減少 ●対策費用による売上原価上昇	大	中
移行リスク	評判リスク	再エネ全般	●開発に伴う環境破壊や災害発生を理由とした開発への反対運動	●事業機会喪失 ●原形復旧費、災害復旧費の負担による費用増	中	中
	市場リスク	バイオマス発電	●世界でのバイオマス発電プロジェクト増加、認証取得義務化等によるバイオマス燃料需給逼迫	●市況価格上昇による調達コストの増加	中	中

*影響度基準 リスク発生時の影響金額、自然への影響等を勘案して判断しています。

● 機会 (TNFDレポートでは財務影響も含めて開示しています)

中分類	小分類	事業区分	機会概要
ビジネスパフォーマンス	市場・評判	再エネ共通	●脱炭素エネルギー利用のニーズ拡大、電化需要拡大 ●生態系保護の観点での電力ニーズの発生
		バイオマス発電	●調達原料に配慮したバイオマス発電設備からのエネルギー利用ニーズ拡大(認証製品、地域バイオマス等)
		水力発電	●既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデル
	製品・サービス	新規事業	[社会全体での水使用量削減に向けた新規事業] ●電力スマートメーター通信網を活用した水道使用量の自動検針、データ活用ビジネス ●「高効率ファインバブル式液清浄化装置」の開発、販売
サステナビリティパフォーマンス	生態系の保護、回復、再生	全社	●希少植物種、猛禽類を保護する事業活動 ●絶滅危惧種の保護技術開発 ●特定外来種の駆除技術の開発 ●在来種を利用した緑化工事の研究 ●森林ボランティア育成活動の実施 ●森林の涵養機能の見える化に関する名古屋大学との共同研究の実施
		水力発電	●ダムにおける環境配慮の実施
		原子力発電	●海の生態系改善活動

人権の尊重

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権尊重の取り組みを推進しています。2023年7月に「中部電力グループ人権基本方針」を改定し、事業活動に関わる全てのステークホルダーを対象とした人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築するとともに、継続的な改善を行っています。

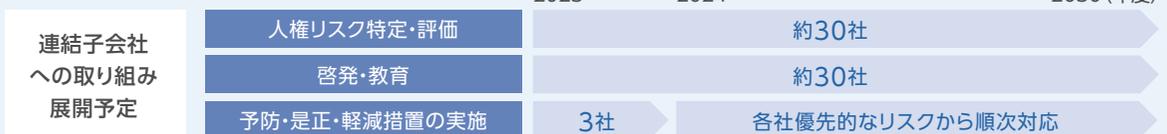
 人権の尊重、人権デュー・ディリジェンス

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で謳われる3つの柱に則った取り組み



連結子会社への対応

2030年度までに連結子会社(約30社)も含めた当社グループのステークホルダー全般への人権デュー・ディリジェンスの実施および定着を目指しています。人権リスクの予防・是正・軽減措置については、2024年度から対象を拡大し、各社優先的なリスクから順次対応を進めています。



人権リスクの特定・評価

優先して取り組むべき人権リスクの適切な把握・対応に向けて、定期的・継続的(年1回)に人権リスクの特定・評価を行っています。各人権リスクの深刻度・発生可能性を評価(見直しも含む)し、最優先して取り組むリスクを特定しています。

最優先して取り組む人権リスク

- 強制労働
- パワーハラスメント
- 児童労働
- 労働安全衛生
- 紛争等の影響を受ける地域における人権問題
- 環境・気候変動に関する人権問題

予防・是正・軽減措置/モニタリング

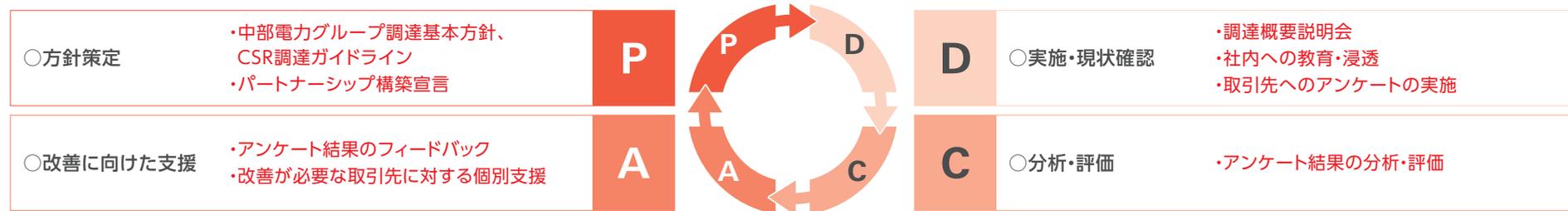
特定したリスクに対し、予防・是正・軽減措置を実施しています。取り組み結果は、社長を議長とするCSR推進会議で検証・審議し、次年度の取り組みにつなげています。

従業員	●ハラスメントのない良好な職場環境の構築に向けた従業員アンケートおよび職場との意見交換ならびにエンゲージメントサーベイの結果を踏まえたフォローアップ等を実施。
ビジネスパートナー	●主要なビジネスパートナーに対し、人権を含むCSR・ESGへの取り組み状況調査アンケートを実施。評価のフィードバックと回答結果に応じたフォローアップを実施。 [2024年度 379社 (内訳 資材調達先346社 アライアンス先等33社)]
地域住民の皆さま	●新規開発等に伴う住民説明会を開催し、環境に関する申し出に対して対策を検討。
お客さま	●中部電力ミライズの契約者に対し、同社の情報発信等に対するアンケートを実施し、人権侵害事象は発生していないことを確認。[2024年度実績 815名]

CSRに基づいた調達活動

当社グループは、以下のPDCA サイクルの実践を通じて、「コンプライアンス」や「人権尊重」など、調達活動を通じたサプライチェーン全体のCSR 推進に取り組んでいます。

CSR調達に向けたPDCAサイクル



中部電力グループ調達基本方針、CSR調達ガイドライン

「中部電力グループ調達基本方針」を定め、「適切な価格交渉・価格転嫁」や「人権尊重」、「リスクマネジメントの徹底」など、サプライチェーン全体の共存共栄や調達活動を通じたCSRの一層の推進に取り組んでいます。

また、取引先の皆さまの行動指針である「CSR調達ガイドライン」を定めるとともに、遵守に関する同意確認書のご提出をお願いし、サプライチェーン全体でCSRを推進しています。

[中部電力グループ調達基本方針](#) [CSR調達ガイドライン](#)

パートナーシップ構築宣言

2020年11月にパートナーシップ構築宣言を公表し、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携、取引先との望ましい取引慣行の遵守に重点的に取り組んでいます。

その後も、適切な価格交渉・転嫁や支払条件の設定に関する改定を適宜行い、宣言に基づく調達活動を実践しています。



[パートナーシップ構築宣言](#)

調達概要説明会

取引先の皆さまに対する積極的な情報開示・コミュニケーションの充実を目的に、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みやコンプライアンス・人権尊重を始めとするCSR推進に向けた情報の提供やご協力をお願いするとともに、調達計画などの情報開示を行っています。

社内への教育・浸透

調達業務に従事する従業員に対しては、調達基本方針の浸透および法令、ルール、企業倫理の遵守に向けた各種研修を実施しています。

2024年度は、全従業員に対し、ビジネスパートナーとの適切な価格交渉・転嫁に向けた理解を深め、適切な対応を周知徹底するための教育を実施しました。

取引先へのアンケートの実施・評価

持続可能なサプライチェーンの構築を目的に、取引先の皆さまとともにCSR調達の推進に取り組んでいます。2024年度は、主要な取引先346社に対してアンケートを実施し、サプライチェーン上に重大なリスクがないことを確認しました。

また、アンケート調査の結果、改善が必要な取引先に対して、個別支援を行っています。

調査項目 8分野 全 85 項目

- コーポレートガバナンス
- 情報管理
- 品質・安全性
- コンプライアンス
- 安全・衛生
- リスクマネジメント・サプライチェーン
- 人権・労働
- 環境・地域共生

地域社会とともに

地域・社会の持続的発展にグループ一体で貢献していくため、「中部電力グループ社会貢献基本方針」を定め、「地域の安全・安心の確保」、「環境の保全」、「次世代教育」、「文化・ス

ポーツ活動」の重点分野に積極的に取り組むとともに、産学連携を通じた地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上にも努めています。

4つの重点分野

地域の安全・安心の確保

みまもりポール

電柱にカメラを設置し、地域やお客さま敷地内のみまもりサービス(公共空間での犯罪防止・監視、お客さまが管理する敷地や建物の監視など)を提供しています。さらに人流解析など、みまもりポールのノウハウとDX技術を掛け合わせた新たなサービスの検討を進めています。



人流解析の画面

環境の保全

緑のカーテン

つる性植物の種をお配りし、「緑のカーテン」を育てていただくキャンペーンを1992年から実施しています。自然の力を利用した夏場の省エネ・節電への取り組みを通じて、温暖化の防止や、気温上昇による熱中症のリスク軽減にも貢献します。



次世代教育

でんきの科学館

「楽しく科学や電気とふれあう広場」をテーマに、電気・エネルギー、環境などに関する情報発信の拠点として運営しています。

2024年度来館者数
344,574人



公益財団法人ちゅうでん教育振興財団

全国の小学生から廃材を使った工作作品を募集し、表彰するリサイクル工作コンクールなど、各種事業を通じて子どもの豊かな「学び」を応援しています。



文化・スポーツ活動

部・クラブ活動の取り組み

各部・クラブが地域でのスポーツ教室やイベントに参加し、地域の皆さまと交流しながら、スポーツの魅力や楽しさを広めることで地域社会に貢献し、文化・スポーツの発展や普及に努めています。



ボート部

取り組みの一例

- 高山市でのチェアスキーボランティア(岐阜支社スキークラブ)
- 春日井市の初心者向けラグビー教室(ラグビー部)
- 名古屋市瑞穂区のスポーツイベントでの体験会(ボート部)

産学連携

取り組みの一例

各種分野での産学連携を通じて、地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上、地域社会の発展に貢献しています。

- 農作物栽培のアドバイス・販売促進への協力(名城大学)
- 寄附研究部門を2講座設置し、研究を推進するとともに、人材育成、地域への情報発信を実施(名古屋大学)
- エネルギーに関する連携授業(愛知教育大学)
- 次世代の技術者となる学生の指導・育成(愛知工業大学)
- 災害時の早期対応など幅広い分野での共同研究(静岡大学、静岡県立大学、浜松医科大学)
- 奥飛騨温泉郷中尾地区の観光振興(岐阜大学)
- 観光振興に向けたアイデアコンテストの開催(三重大学)
- 防災・減災分野の課題解決に向けた取り組み(信州大学)
- 在宅患者の見守りや医療分野での生活データの活用に関するシステム構築に向けた共同研究(慶應義塾大学病院)

名城大学との取り組み

農業従事者への作物栽培のアドバイスや意見交換、農作物の販売促進につながるアイデア提案などに取り組んでいます。



販売促進の提案に向けて名城大生が新種もの販売会を見学している様子